

平成16年4月9日

株 主 各 位

東京都千代田区神田富山町5番地1

ピジョン株式会社

代表取締役社長 松 村 誠 一

## 第47期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第47期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいませようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、お手数ながら後記の参考書類をご検討下さいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否を表示され、ご捺印のうえ、折り返しご送付下さいませようお願い申し上げます。

敬 具

### 記

1. 日 時 平成16年4月28日（水曜日）午前10時
2. 場 所 東京都港区芝公園二丁目5番20号  
メルパルク TOKYO 5階 瑞雲の間  
（末尾の会場ご案内図をご参照下さい）
3. 会議の目的事項  
報告事項 第47期（平成15年2月1日から平成16年1月31日まで）営業報告書、貸借対照表および損益計算書報告の件  
決議事項  
第1号議案 第47期利益処分案承認の件  
第2号議案 定款一部変更の件  
議案の要領は、後記の「議決権の行使についての参考書類」（21～22ページ）に記載のとおりであります。  
第3号議案 取締役8名選任の件  
第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

以 上

---

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいませようようお願い申し上げます。

(添付書類)

## 営 業 報 告 書

〔平成15年2月1日から  
平成16年1月31日まで〕

### ・ 営業の概況

#### (1) 営業の経過および成果

##### 営業の状況

当期のわが国経済は、前半においては、イラク戦争や重症急性呼吸器症候群（SARS）によって、アメリカ経済並びに東アジア経済へ与える影響が懸念され、先行き不透明感が強まる状態で推移いたしました。それぞれの終結を転機として懸念材料が徐々に払拭されたことなどにより、アメリカ経済の持ち直しや中国経済の堅調な伸張を背景に、設備投資が緩やかに回復するとともに企業収益が改善され、緩やかではありますが景気回復への動きが鮮明になりつつあります。

このような経済状況のもとで、当社は中期経営計画「企業価値の創造21」の2年目として、積極的な経営戦略、攻めの販売戦略を展開し、さらに急激な外部環境の変化にも迅速かつ適切な意思決定が行える社内環境を構築するとともに収益構造の見直しを行い、さらなるコスト競争力を強化することに傾注してまいりました。

当社が展開する育児事業、ヘルスケア事業の市場における販売価格は、消耗品を中心とする低価格化の下げ止まり傾向もありましたが、依然として厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、売上高は292億7百万円（前期比1.0%減）、経常利益は13億79百万円（前期比7.8%増）、当期純利益は6億69百万円（前期比55.9%増）となりました。

##### 部門別の状況

事業部門別の状況は次のとおりです。

育児事業の売上高は247億90百万円（前期比2.8%減）となりました。当社が主に展開している育児事業の中の育児用品は、消耗品を中心とした低価格化の下げ止まり傾向もありましたが、主な販売先であるドラッグストアやベビー専門店の新規出店のスピードが速く、それぞれの企業間における価格競争は今後も予断を許さない状況であります。このような事業環境の中、他社との差別化

のできる新商品を市場に投入し、有力小売店の一層の店頭販売強化を図り、商品の育成に努めてまいりました。

子育て支援事業については、昨年7月1日に「ピジョンランド練馬高野台」が東京都の認証保育所として認可され、同月に運営をはじめました。

また、事業所内保育園につきましては株式会社日立製作所、トヨタ自動車株式会社、万有製薬株式会社、ボーダフォン株式会社、株式会社新生銀行などの各社から運営の委託を受けるなど、前年に比べて受託のスピードは加速しております。

海外部門における輸出に関しては重症急性呼吸器症候群（SARS）の影響とみられる売上の伸び悩みが一部の地域であったものの韓国、中近東向けは好調に推移し、商品別では「ベビーフード」「母乳パッド」「乳首」「ウエットナップ」等が好調に推移しております。海外子会社につきましてはPIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD.における「ウエットナップ」「母乳パッド」の生産と販売がともに順調に伸長し、特に「母乳パッド」はOEM（相手先ブランド）商品が大幅に売上を拡大しております。今後も「ウエットナップ」「母乳パッド」を世界戦略商品として販売を拡大してまいります。また、PIGEON (SHANGHAI) CO.,LTD.は急拡大する中国マーケットにおける販売店でのシェア獲得のため、病産院への普及活動を中心に営業活動を行いました。

ヘルスケア事業の売上高は35億35百万円（前期比1.4%増）となりました。当事業の主力商品であります「尿とりパッド」は市場でのシェアアップと販売額の増加に向けて、積極的な営業活動を行ったことにより販売目標を上回りました。一方、在宅介護支援サービスの子会社であるピジョン真中株式会社は、栃木県下において地域に密着したサービスの提供を行ってまいりました。

その他事業の売上高は8億82百万円（前期比72.7%増）となりました。当事業は、その中心となる女性ケア用品において、妊娠中からだところの変化に対して快適なマタニティライフを過ごしていただく商品「サプリメント」および「ハーブティー」、さらには妊娠線予防をはじめとしたスキンケア用品等の小売店への販売促進活動を展開したことにより、前年売上実績を大幅に更新いたしました。また、子会社であるピジョンウィル株式会社も積極的な販売活動が功を奏し、売上、利益とも前年実績を上回りました。

地域別売上高

(単位：百万円)

期 別 地 域	第 46 期		第47期(当期)		前期比
	売上高	構成比	売上高	構成比	
国 内	27,483	93.2%	27,158	93.0%	98.8%
海 外	2,019	6.8	2,049	7.0	101.5
合 計	29,503	100.0	29,207	100.0	99.0

事業別売上高

(単位：百万円)

期 別 事 業	第 46 期		第47期(当期)		前期比
	売上高	構成比	売上高	構成比	
育 児 事 業	25,505	86.5%	24,790	84.9%	97.2%
ヘルスケア事業	3,486	11.8	3,535	12.1	101.4
そ の 他 事 業	511	1.7	882	3.0	172.7
合 計	29,503	100.0	29,207	100.0	99.0

- (注) 1.ヘルスケア事業は、従来、介護事業として記載しておりました事業区分であります。
- 2.従来、育児事業に含めておりましたマタニティ関連事業を、今期よりその他事業に含めて表示しております。

## (2) 会社が対処すべき課題

当社は、最終年度を迎えた中期経営計画を達成することにより、業績拡大を図り、株主の皆様のご期待に応えていきたいと考えております。

なお、当社は昨年8月1日をもって100%出資子会社であるピジョンキッズワールド株式会社に対して、受託運営の保育・託児事業およびベビーシッター事業を営業譲渡し、その商号をピジョンハーツ株式会社に変更して、ピジョングループの子育て支援事業の中核として事業展開を加速させることにいたしました。

また、昨年12月2日開催の取締役会にて、介護用品の製造、販売会社である多比良株式会社の発行済株式総数の60%にあたる2,100千株を840,000千円で取得することを決議し、同社を本年2月2日をもって当社の子会社といたしました。介護市場は高齢社会の進行によってますますの拡大が見込まれ、介護用品の開発・生産とともに施設向け販売力のある多比良株式会社と生活者向け販売力のある当社とのシナジーで、介護用品事業を育児用品事業に次ぐ第二の柱として成長させる事業規模が確保できたと考えております。

## (3) 設備投資と資金調達の状況

当期の設備投資および資金調達は、いずれも特記すべき事項はありません。

## (4) 営業成績および財産の状況の推移

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	第44期 平成13年1月期	第45期 平成14年1月期	第46期 平成15年1月期	第47期(当期) 平成16年1月期
売 上 高	29,283	28,800	29,503	29,207
経 常 利 益	580	813	1,279	1,379
当 期 純 利 益	279	383	429	669
1株当たり当期純利益	13円77銭	19円01銭	21円72銭	33円47銭
総 資 産	30,577	27,977	26,383	24,092
純 資 産	18,759	17,754	17,472	18,000
1株当たり純資産	925円22銭	887円74銭	874円92銭	900円30銭

(注) 1. 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. は損失を示しております。

3. 1株当たり当期純利益は自己株式控除後の期中平均発行済株式数に基づき、1株当たり純資産は期末発行済株式数に基づき、それぞれ算出しております。

4. 当期より1株当たり当期純利益および1株当たり純資産は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用して算出しております。

第44期(平成13年1月期)は、ブランドの認知強化と売場での訴求効果を高めるために、新商品の導入や競争の激しい商品のリニューアルを積極的に行いました。海外では引き続き東南アジア向けが順調であったものの、国内における低価格化、チャイルドシートの不振、リニューアル商品の切り替えが遅れるなどの要因により減収となりました。利益面では、コストの低減には努めましたが、減収による売上総利益の減少、テレビ宣伝費用の負担により大幅減益を余儀なくされました。

第45期(平成14年1月期)は、子育て支援事業は順調であったものの、新商品の投入、既存商品のリニューアル、販売促進キャンペーンの展開にもかかわらず、低価格化と競争激化の影響を受け、国内売上高が減少し、これを好調な海外で埋めきれず、僅かながら減収となりました。利益面では全社的な経費削減策が奏功し、経常利益段階では増益を確保しましたが、突然の主力代理店の自己破産、所有有価証券の時価評価等により、多額の特別損失を計上せざるを得ず、当期損失を計上するに至りました。

第46期(平成15年1月期)は、新商品の積極的な市場投入とトータルコストの低減により、育児事業は新商品の発売が売上に貢献するとともに、子育て支援事業は、保育、託児、ベビーシッター事業ともに好調に推移いたしました。また、ヘルスケア事業は、販売価格競争が厳しい状況で推移いたしましたが、積極的な営業活動により売上増となる等、業績は順調でした。

第47期(平成16年1月期)は、前記「(1) 営業の経過および成果」に記載のとおりです。

・会社の概況（平成16年1月31日現在）

(1) 主要な事業内容

当社の事業内容は、育児用品および介護用品の製造・販売で、主要商品は次のとおりであります。

事業	主要商品等
育児事業	哺乳びん、乳首、哺乳びん洗浄液、哺乳びん消毒剤、消毒容器、哺乳びん洗浄ブラシ、消毒はさみ、母乳パッド、搾乳哺乳器等の授乳関連用品、システムカップ「マグマグ」、調理器具、ベビー食器、食食用エプロン、ベビーフード、ベビー飲料等の離乳関連用品、ソープ、シャンプー、オイル、ローション、UVスキンケア、パウダー、「おしりナップ」、ベビーウエットティッシュ、綿棒、乳歯ブラシ、乳歯ケア用品、つめきりハサミ、「クールまくら」、冷却用シート等のヘルス&ビューティー関連用品、小児用医薬品、耳式体温計、電子体温計、温湿度計、体重計、湯温計、セーフティグッズ、おしゃぶり、口腔発達トレーニング、ハンドトイ、バストイ、託児・保育サービス、他
ヘルスケア事業	大人用紙おむつ、「尿とりパッド」、快適パッド、おむつカバー、失禁用快適パンツ、おしりふき、からたふき、尿器、便器、シャンプー、清拭剤、消臭用品、食器食具、食食用エプロン、歩行補助器、口腔衛生用品、他
その他事業	サプリメント、ハーブティー、消毒洗浄スプレー、マタニティスキンケア、マタニティインナー、一般用ウエットティッシュ、ロイヤルティ収入、他

(注)ヘルスケア事業は、従来、介護事業として記載しておりました事業区分であります。

(2) 主要な営業所および事業所

本 社 東京都千代田区  
 事業所 茨城県稲敷郡阿見町  
 物流センター 茨城県稲敷郡阿見町・茨城県常陸太田市  
 兵庫県神崎郡神崎町  
 研究所 茨城県筑波郡谷和原村  
 営業所

名称	所在地	名称	所在地
仙台支店	宮城県仙台市太白区	札幌店	北海道札幌市中央区
東京支店	東京都千代田区	大宮店	埼玉県さいたま市大宮区
名古屋支店	愛知県名古屋市中区	広島店	広島県広島市安佐南区
大阪支店	大阪府大阪市都島区	福岡店	福岡県福岡市博多区

(注)平成15年11月をもって東京支店を東京都千代田区へ移転するとともに、横浜店を同支店へ統合いたしました。

(3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数 60,000,000株  
発行済株式の総数 20,275,581株  
株主数 11,100名  
大株主（上位10名）

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	(議決権比率)	持 株 数	(議決権比率)
仲 田 洋 一	6,249千株	(31.4%)	- 千株	( - %)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	1,183	( 5.9 )	-	( - )
資産管理サービス 信託銀行株式会社	900	( 4.5 )	-	( - )
株式会社フクヨー	893	( 4.5 )	-	( - )
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	736	( 3.7 )	-	( - )
三井アセット信託銀行株式会社	558	( 2.8 )	-	( - )
ビジョン社員持株会	450	( 2.3 )	-	( - )
バンクオブニューヨーク ヨーロッパリミテッド	331	( 1.7 )	-	( - )
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル	233	( 1.2 )	-	( - )
第一生命保険相互会社	223	( 1.1 )	-	( - )

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記大株主の持株数には、信託業務に係わる株式が次のとおり含まれておりません。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,183千株  
資産管理サービス信託銀行株式会社 900千株  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 736千株  
三井アセット信託銀行株式会社 558千株

3. 当社の自己株式(281,564株)は、上記の表には含まれておりません。



(4) 自己株式の取得、処分等および保有

取得株式

普通株式	1,041株
取得価額の総額	1,184千円

処分株式

普通株式	25,000株
処分価額の総額	25,850千円

決算期における保有株式

普通株式	281,564株
------	----------

(5) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
366名	- 12名	41.5歳	16.2年

(注) 1. 上記従業員数には、出向社員(27名)、嘱託(11名)、パート・アルバイト・業務委託員(期中平均164名)は含まれておりません。

2. 上記従業員数には、受入出向社員(6名)を含んでおります。

3. 上記従業員数は、男女合計数を記載しております。

## (6) 企業結合の状況

## 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
ビジョンホームプロダクツ(株)	488百万円	100.0%	乳幼児用品の製造
ピ ジ ョ ン ウ ィ ル (株)	100	100.0	妊産婦・乳幼児用品の販売
ピ ジ ョ ン ハ ー ツ (株)	100	100.0	保育、託児、幼児教育
ビジョンクオリティオブライフ(株)	30	100.0	健康食品の販売
P H P 兵 庫 (株)	240	100.0	不織布関連製品の製造
P H P 茨 城 (株)	222	86.5	不織布関連製品の製造
ピ ジ ョ ン 真 中 (株)	10	67.0	在宅介護支援サービス
PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.	S\$1,670千	100.0	妊産婦・乳幼児用品の製造・販売
PIGEON ( SHANGHAI ) CO.,LTD.	US\$750千	100.0	乳幼児用品の製造・販売
PIGEON INDUSTRIES (THAILAND)CO.,LTD.	BAHT144百万	97.5	妊産婦・乳幼児用品の製造
THAI PIGEON CO.,LTD.	BAHT122百万	53.0	乳幼児用品の製造

## その他の重要な企業結合の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
クラフレックス茨城(株)	30百万円	10.0%	不織布の製造・販売
P.T.PIGEON INDONESIA	RP2,194百万	35.0	乳幼児用品の製造

(注)クラフレックス茨城(株)は、株式の間接保有分を勘案して持分法適用対象に含めております。

### 企業結合の経過

ビジョンキッズワールド(株)は、平成15年8月に商号をビジョンハーツ(株)に変更するとともに、70百万円の増資を行い資本金を100百万円といたしました。

ピー・エイチ・ピー兵庫(株)は、平成15年8月に商号をP H P兵庫(株)に変更いたしました。

(株)フクヨー茨城は、平成15年4月に当社が株式を取得し、同年5月に自己株式の買取、消却および資本金を360百万円から222百万円とする減資を行ったことにより、当社の議決権比率は86.5%となりました。また、同社は、同年7月に商号をP H P茨城(株)に変更いたしました。

PIGEON (SHANGHAI) CO.,LTD.は、平成15年9月にUS\$350千の増資を行い、資本金をUS\$750千といたしました。

P.T.MODERN PIGEON INDONESIAは、平成15年5月に商号をP.T.PIGEON INDONESIAに変更いたしました。

ビジョンクオリティオブライフ(株)とビジョンホームプロダクツ(株)は、平成16年2月1日付で合併し、新会社の商号をビジョンホームプロダクツ(株)、資本金を300百万円といたしました。

### 企業結合の成果

当社の子会社は上記の11社でこのすべてが連結対象であり、持分法適用会社は上記のクラフレックス茨城(株)およびP.T.PIGEON INDONESIAの2社であります。

当期の連結売上高は341億56百万円(前期比3.3%増)、連結当期純利益は12億70百万円(前期比49.5%増)となりました。

(注)金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(7) 主要な借入先

当期末における長期・短期借入金残高はありません。

(8) 取締役および監査役

会社における地位および担当	氏名
代表取締役会長	仲 田 洋 一
代表取締役社長	松 村 誠 一
専務取締役（経営企画室兼テキストスタイル事業部担当）	小 川 徹 雄
常務取締役（子育て支援事業部担当）	島 田 弘 子
取締役（社長付）	豊 田 喜 夫
取締役（マーケティング本部兼お客様相談室担当）	倉 嶋 喬
取締役（開発本部担当）	高 橋 貢
常勤監査役	牛 木 昭 喜
常勤監査役	太 田 博 史
監査役（非常勤）	杉 野 繁
監査役（非常勤）	西 山 茂

- (注) 1. 平成15年4月25日開催の第46期定時株主総会終結の時をもって、取締役太田博史および上杉信正の両名は辞任により退任いたしました。
2. 平成15年4月25日開催の第46期定時株主総会において、高橋 貢は取締役に新たに選任され就任いたしました。
3. 平成15年4月25日開催の第46期定時株主総会において、太田博史および西山茂の両名は監査役に新たに選任され就任いたしました。
4. 平成15年4月25日開催の取締役会において、常務取締役小川徹雄は専務取締役に選任され就任いたしました。
5. 監査役杉野 繁および西山 茂の両名は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

(9) その他会社の状況に関する重要事項

当社では、経営の意思決定機能・業務執行監督機能と、業務執行機能とを分離し、取締役と執行役員それぞれの役割と責任を明確にし、より迅速な意思決定と機動性に富んだ業務執行が行えるよう、効率的な経営体制の推進を図ることを目的に執行役員制度を導入しております。平成16年1月31日現在における執行役員の職位、担当および氏名は、次のとおりです。

常務執行役員（営業本部担当）	勝木 尚
執行役員（人事・総務部兼情報システム部担当）	大越 昭夫
執行役員（経理部担当）	高島 康
執行役員（子育て支援事業部担当）	須郷 達也
執行役員（開発本部 R & D 第一センター担当）	長坂 明
執行役員（開発本部 R & D 第二センター担当）	山本 春美
執行役員（海外事業部担当）	太田 和比古
執行役員（購買部担当）	田中 公義
執行役員（物流部担当）	小泉 朝敬

---

(注) 記載の取引高には、消費税等は含まれておりません。

# 貸借対照表

(平成16年1月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
・流動資産	11,655,852	・流動負債	5,056,160
現金及び預金	1,992,808	支払手形	1,601,922
受取手形	2,696,629	買掛金	1,711,897
売掛金	3,897,062	未払金	1,003,045
商材	1,846,206	未払費用	223,550
貯蔵品	82,503	未払法人税等	6,440
前払費用	102,583	未払消費税等	36,368
繰延税金資産	48,524	預り金	91,461
短期貸付金	274,350	賞与引当金	254,500
未収入金	415,214	返品調整引当金	30,500
その他流動資産	334,011	設備等支払手形	82,663
貸倒引当金	125,157	その他流動負債	13,809
・固定資産	159,200	・固定負債	1,035,586
1.有形固定資産	12,436,456	繰延税金負債	137,442
建物	7,114,209	役員退職慰労引当金	269,940
構築物	2,314,907	長期未払金	622,204
機械及び装置	104,078	その他固定負債	6,000
車両運搬具	429,281		
工具器具備品	5,705	負債の部合計	6,091,747
土地	469,853		
建設仮勘定	3,782,312	資本の部	
	8,071	・資本金	5,199,597
2.無形固定資産	612,963	・資本剰余金	5,134,837
商標権	3,002	資本準備金	5,133,608
ソフトウェア	584,229	その他資本剰余金	1,229
電話加入権	20,259	自己株式処分差益	1,229
その他無形固定資産	5,471	・利益剰余金	7,952,741
3.投資その他の資産	4,709,283	利益準備金	332,755
投資有価証券	946,221	任意積立金	3,000,492
子会社株式	3,083,483	固定資産圧縮積立金	980,492
出資金	4,534	別途積立金	2,020,000
長期貸付金	1,450	当期末処分利益	4,619,493
破産更生債権等	692,133	・株式等評価差額金	13,525
長期前払費用	7,736	・自己株式	273,089
保険積立金	405,992	資本の部合計	18,000,562
敷金・保証金	201,957		
その他投資等	55,509	負債及び資本の部合計	24,092,309
貸倒引当金	561,333		
投資損失引当金	128,400		
資産の部合計	24,092,309		

# 損益計算書

(平成15年2月1日から平成16年1月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
・営業損益		
1. 営業収益		29,207,956
売上高	29,207,956	
2. 営業費用		27,850,742
売上原価	18,271,268	
販売費及び一般管理費	9,579,474	
営業利益		1,357,214
・営業外損益		
1. 営業外収益		346,613
受取利息	18,079	
受取配当金	204,433	
貸倒回収	24,764	
雑収入	99,335	
2. 営業外費用		324,695
支払利息	16,058	
売上割引	185,320	
貸倒損失	29,014	
雑損失	94,301	
経常利益		1,379,133
特別損益の部		
1. 特別利益		227,799
貸倒引当金戻入額	123,608	
固定資産売却益	60,000	
投資有価証券売却益	44,190	
2. 特別損失		627,015
固定資産除却損	39,423	
固定資産売却損	2,362	
貸倒引当金繰入額	500	
退職給付会計基準 変更時差異償却額	88,505	
投資有価証券評価損	20,000	
ゴルフ会員権評価損	2,570	
退職給付制度変更費用	473,654	
税引前当期純利益		979,916
法人税、住民税及び事業税	97,900	310,891
法人税等調整額	212,991	
当期純利益		669,025
前期繰越利益		4,110,381
中間配当額		159,914
当期未処分利益		4,619,493

- ・重要な会計方針
- 1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
  - 其他有価証券
    - 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法  
 (評価差額は全部資本直入法により  
 処理し、売却原価は移動平均法により  
 算定)
    - 時価のないもの.....移動平均法による原価法
- 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 商品、原材料.....総平均法による原価法
  - 貯蔵品.....最終仕入原価法
- 3. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産
    - 定率法
      - ただし、平成10年4月1日以降の取得に係る建物(建物附属設備を除く)については定額法によっています。
    - 無形固定資産
      - 定額法
        - ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。
  - 長期前払費用
    - 定額法
- 4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
    - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
  - (2) 賞与引当金
    - 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しています。
  - (3) 返品調整引当金
    - 返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しています。
  - (4) 役員退職慰労引当金
    - 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
  - (5) 投資損失引当金
    - 子会社等の株式の実質価額の著しい低下による損失に備えるため、実質価額の低下の程度または、実質価額の著しい低下に対する回復可能性の実現度合いを考慮して計上しています。
- 5. リース取引の処理方法
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- 6. 消費税等の処理方法
  - 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。



7. 改正商法施行規則の適用

当期から、「商法施行規則の一部を改正する省令」（平成15年2月28日法務省令第7号及び平成15年9月22日法務省令第68号）による、改正後の商法施行規則の規定に基づいて計算書類を作成しています。

8. 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。

なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報については以下のとおりとなります。

1株当たり当期純利益	21円31銭
1株当たり純資産額	874円52銭

9. 当社は、平成16年1月末に確定給付型制度の適格退職年金制度及び退職一時金制度を全面廃止し、確定拠出型年金制度及び前払退職金制度に移行し、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しています。

本移行に伴う影響額は、特別損失として473,654千円を計上しています。

10. 法人税等税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成17年2月1日以降に解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.7%に変更しています。

この変更により、繰延税金負債（固定）の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が、4,390千円減少し、当期に計上された法人税等調整額（借方）が4,686千円減少、株式等評価差額金が296千円増加しています。

・貸借対照表の注記

- 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。
- 子会社に対する短期金銭債権  
短期金銭債務
- 有形固定資産の減価償却累計額
- 輸出代金取立手形割引高
- 保証債務
- 役員退職慰労引当金及び投資損失引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- 建物及び工具器具備品の取得価額から、国庫補助金15,146千円、1,585千円をそれぞれ圧縮記帳しています。

・損益計算書の注記

- 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。
- 子会社に対する売上高
- 子会社からの仕入高
- 子会社に対する原材料有償支給高
- 子会社との営業取引以外（原材料有償支給高を除く）の取引高
- 1株当たり当期純利益

## 利益処分案

(単位：円)

摘 要	金 額
当 期 未 処 分 利 益	4,619,493,470
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	26,075,453
計	4,645,568,923
これを次の通り処分いたします。	
配 当 金	159,952,136
( 1 株につき 8 円 )	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	21,392,109
次 期 繰 越 利 益	4,464,224,678

- (注) 1. 平成15年10月21日に159,914,072円(1株につき8円)の中間配当を実施いたしました。
2. 配当金は、自己株式281,564株分を除いております。
3. 固定資産圧縮積立金は、法定実効税率の変更による繰延税金負債の減額修正に伴う繰入額であります。

独立監査人の監査報告書

平成16年3月10日

ピジョン株式会社  
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉 田 純 ㊞  
関与社員  
代表社員 公認会計士 都 甲 和 幸 ㊞  
関与社員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、ピジョン株式会社の平成15年2月1日から平成16年1月31日までの第47期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成15年2月1日から平成16年1月31日までの第47期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告致します。

### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、子会社に対し営業の報告を求め、必要に応じて重要な子会社に赴き業務及び財産の状況を調査致しました。又、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法の他、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査致しました。

### 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人 三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する事実は認められません。  
尚、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

- (6) 上記の子会社調査の結果、取締役の職務遂行に関し指摘すべき事項は認められません。

平成16年3月12日

ビジョン株式会社 監査役会

常勤監査役 牛 木 昭 喜 ㊞

常勤監査役 太 田 博 史 ㊞

監 査 役 杉 野 繁 ㊞

監 査 役 西 山 茂 ㊞

(注)監査役 杉野繁及び監査役 西山茂は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

## 議決権の行使についての参考書類

### 1. 総株主の議決権の数

199,039個

### 2. 議案および参考事項

#### 第1号議案 第47期利益処分案承認の件

利益処分案は、添付書類18ページに記載のとおりであります。

当期末の配当金につきましては、安定配当維持の見地から前期と同額とし、1株につき8円とさせていただきたいと存じます。なお、すでに中間配当金として1株につき8円をお支払いさせていただいておりますので、年間の配当金は1株につき16円となります。

#### 第2号議案 定款一部変更の件

##### 1. 変更の理由

「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律」（平成15年法律第132号）が平成15年9月25日に施行され、定款の定めに基づいて取締役会決議による自己株式の取得が認められたことから、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、第6条に自己株式の取得の規定を新設するとともに、現行定款第6条以下を各1条ずつ繰り下げるものであります。また、平成13年10月1日に施行されました「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）による改正につきまして、併せて該当の条文に所要の変更を行うものであります。

## 2. 変更内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分であります。)

現 行 定 款	変 更 案
<p>第5条(株式の総数) 当社の発行する株式の総数は、 60,000,000株とし、<u>その株式は、すべて額面株式とする。</u></p> <p>(新 設)</p>	<p>第5条(株式の総数) 当社の発行する株式の総数は、 60,000,000株とする。</p> <p><u>第6条(自己株式の取得)</u> 当社は、<u>商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。</u></p>
<p>第6条～第37条 (条文省略)</p>	<p>第7条～第38条 (現行どおり)</p>

### 第3号議案 取締役8名選任の件

取締役全員(7名)は、本總會終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制強化のため1名を増員し、取締役8名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏 名 (生年月日)	略歴および他の会社の代表状況	所有する 当社株式数
1	仲 田 洋 一 (昭和17年5月11日生)	<p>昭和44年3月 当社入社 取締役副社長</p> <p>昭和52年5月 代表取締役副社長</p> <p>昭和58年5月 代表取締役社長</p> <p>平成12年4月 代表取締役会長(現任)</p>	6,249,234株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴および他の会社の代表状況	所有する 当社株式数
2	松村 誠一 (昭和19年9月27日生)	昭和44年3月 当社入社 平成元年2月 生産技術本部生産部長 平成3年2月 営業本部副本部長 平成4年4月 取締役 平成6年2月 営業本部長 平成8年4月 常務取締役 平成10年2月 経営管理本部長 平成10年4月 専務取締役 平成11年1月 開発本部兼50PLUS事業準備室担当 平成12年4月 代表取締役社長(現任)	34,300株
3	小川 徹雄 (昭和18年11月26日生)	昭和51年10月 当社入社 昭和62年8月 海外部長 平成4年11月 社長室チーフマネージャー 平成10年2月 経営管理本部企画部チーフマネージャー 平成10年4月 取締役 平成12年2月 関連事業部長 平成13年12月 常務取締役関連事業部担当 平成14年10月 関連事業部兼テキストスタイル事業部担当 平成15年4月 専務取締役(現任) 経営企画室兼関連事業部兼テキストスタイル事業部担当 平成16年1月 経営企画室兼テキストスタイル事業部担当(現任)	16,450株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴および他の会社の代表状況	所有する 当社株式数
4	島 田 弘 子 (昭和19年9月22日生)	昭和49年3月 当社入社 平成3年2月 人事部チーフマネージャー 平成6年4月 取締役 平成8年2月 人事・総務部チーフマネージャー兼ソフト・サービス事業部担当 平成10年2月 経営管理本部副本部長兼子育て支援事業部担当 平成11年1月 管理本部長 平成12年2月 管理本部長兼子育て支援事業部担当 平成12年4月 常務取締役(現任) 平成13年12月 お客様相談室兼子育て支援事業部担当 平成16年1月 子育て支援事業部担当(現任)	13,735株
5	倉 島 喬 (昭和22年6月22日生)	平成10年1月 当社入社 ソフト・サービス事業部チーフマネージャー 平成10年2月 子育て支援事業部チーフマネージャー 平成10年4月 取締役(現任) 平成11年1月 子育て支援事業部長 平成12年2月 経営企画室長 平成13年12月 経営企画室担当 平成15年4月 マーケティング部担当 平成16年1月 マーケティング本部兼お客様相談室担当(現任)	3,400株



候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴および他の会社の代表状況	所有する 当社株式数
6	高橋 貢 (昭和20年8月17日生)	平成7年1月 ㈱フクヨー茨城(現PHP茨城 ㈱)代表取締役 平成14年4月 ピー・エイチ・ピー兵庫㈱(現 PHP兵庫㈱)代表取締役 平成14年8月 当社顧問 平成15年4月 取締役(現任) 研究所サービスグループ兼R & Dセンター兼T・Q・Cセン ター兼CRPセンター担当 平成16年1月 開発本部担当(現任)	1,300株
7	勝木 尚 (昭和31年8月9日生)	昭和59年10月 当社入社 平成12年2月 営業本部大阪支店長 平成13年12月 執行役員営業本部担当 平成15年4月 常務執行役員営業本部担当(現 任)	0株
8	大越 昭夫 (昭和25年10月14日生)	昭和44年4月 当社入社 昭和61年5月 ㈱ライト商会 昭和61年7月 同社取締役工場長 平成元年9月 同社代表取締役副社長 平成3年7月 プラス工業㈱(現ジェイフィル ム㈱) 平成3年10月 同社業務部長 平成10年8月 同社産業資材事業部営業部長 平成13年8月 当社管理本部本部長付 平成13年12月 執行役員(現任) 人事・総務部担当 平成15年1月 人事・総務部兼情報システム部 担当(現任)	6,000株

(注) 当社と上記候補者との間には、特別の利害関係はありません。

#### 第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって取締役を退任いたします豊田喜夫に対し、在任中の功労に報いるため退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。なお、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は当社の定める一定の基準に従い、相当額の範囲内において取締役会の決議に、ご一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は次のとおりであります。

氏 名	略 歴
豊 田 喜 夫	平成4年4月 取締役開発部チーフマネージャー
	平成5年3月 営業商品本部副本部長兼開発部チーフマネージャー
	平成6年2月 商品本部副本部長兼開発部チーフマネージャー
	平成8年2月 商品本部長
	平成11年1月 マーケティング本部長
	平成12年4月 常務取締役
	平成12年10月 開発本部担当
	平成13年12月 取締役（現任） R & Dセンター兼T・Q・Cセンター担当
	平成15年1月 R & Dセンター兼T・Q・Cセンター兼CRPセンター担当
	平成15年4月 社長付（現任）

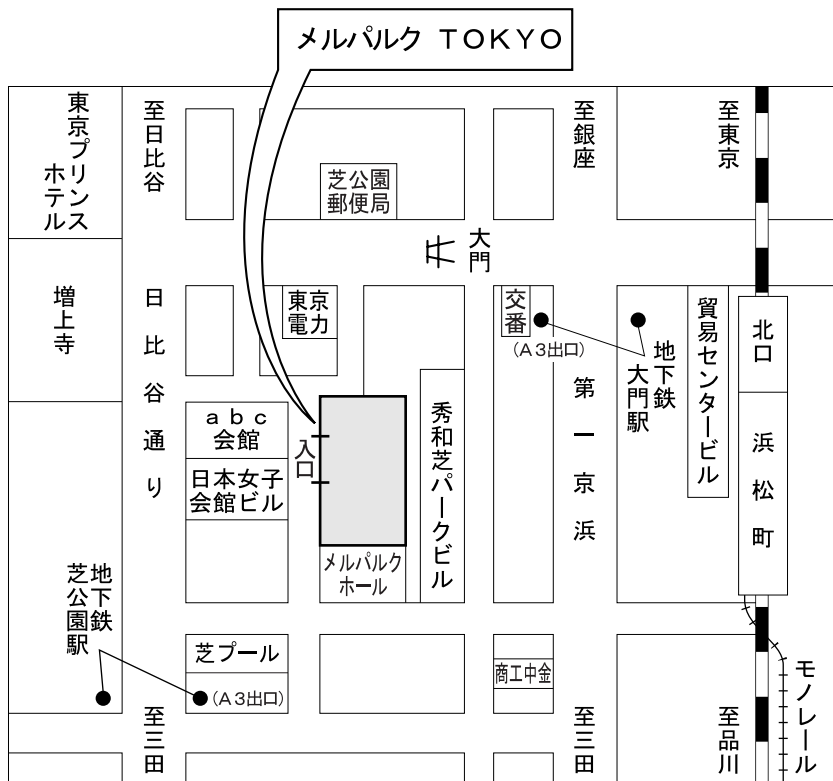
（注）商法施行規則第13条第4項に基づき、当社における一定の基準を記載した書面を本店に備え置いて閲覧に供しております。

以 上

## 第47期定時株主総会会場ご案内図

東京都港区芝公園二丁目 5 番20号

メルパルクTOKYO 5階 瑞雲の間



交通 JR・モノレール浜松町駅(北口)より徒歩10分

都営地下鉄三田線芝公園駅(A3)より徒歩5分

都営地下鉄浅草線・大江戸線大門駅(A3)より徒歩5分

本紙は古紙配合率100%の再生紙を使用しております。

本紙は、環境に優しい大豆油インキを使用して印刷しております。